

水産総合研究センター受託研究に関する調査

和歌山県下津浦の現地調査

越智 信也

2015年度も引き続き国立研究開発法人水産総合研究センター（2016年4月より、国立研究開発法人水産研究・教育機構と名称変更）の公募事業「水産総合研究センター所蔵古文書目録作成業務」を受託し、同センター所蔵古文書の整理・目録作成の業務を進めた。

今年度は和歌山県海南市の「下津浦漁業組合文書」の整理、目録作成に着手するため、その予備調査として下津浦漁業組合のあった海南市を訪れた。

2016年3月1日・2日の両日、田島佳也（日本常民文化研究所所員）、田上繁（常民研所長）、織田洋行（古文書整理業務担当者）、岩田康志（古文書整理業務担当者）、萬井良大（古文書整理業務担当者）、越智信也（常民研職員）の6名で現地を訪れ、海南市民交流センターに保管されている『下



写真1 海南市民交流センターに保管されている関連資料

津町誌』編纂に際して収集され、その後、現地に在住する中谷澄雄氏によって丹念に整理された史料を閲覧させていただいた。その中には『漁業制度資料目録 第3集』に借用分として掲載され、その後返却されたと考えられる史料は含まれていなかったが、関連資料を多く見出すことができた。

また、やはり現地で地域史に関わっておられる良田秀俊氏は、水産庁が財団法人日本常民文化研究所に委託して行われた全国的漁業・漁村資料の収集事業である「漁業制度資料調査保存事業」の一環で、昭和25(1950)年に海南市に調査員が赴いた際の様子について、当時の現地関係者から直接情報を得ており、我々も多くの教示を得ることができた。事業については網野善彦『古文書返却の旅』(中公新書、1999)に詳しく記述されており、和歌山調査についても紙幅を費やしているが、旧下津町(現海南市)に関連する調査の記述はなく、依然詳細が不明な資料があることが指摘された。今後検討が必要であろう。

現在の下津には、海南市漁業協同組合下津支所が存在するが、漁業は小規模なものが行われている限りで、往時の面影はなく、近くには石油備蓄基地が大きな面積を占めている。下津浦の東側に塩津があり、近世以来「旅漁」の拠点として多くの漁民が広い範囲の海域に出漁した。彼らは、北は東北・北海道から南は薩南諸島にまで行動範囲を広げ、オーストラリアやカナダ、ハワイ等への移民もここから旅立った。

「下津浦漁業組合文書」中には明治前半期の資料が含まれているが、例えば明治10年「西開講仕法帳」は宮講の講元として中村栄蔵が、講請として当時の下津区長だったメ崎重蔵やメ木利助等の名が見え、後の漁業組合関係者にも同様の姓が見えることから、下津浦の近世以来の旧家が漁業経営にも関わっていたことがわかる。

また、「北新田漁業団」の名が昭和初期の史料に散見され、遠洋漁業の出発がこの時期であったことを示している可能性がある。

今回の調査では、下津浦漁業組合や組合長だったと思われるメ木氏宅の訪問はできなかったが、次回は聞き取り調査を行い、下津浦の近代以降の地域史と、本史料群との関連について深めていきたい。

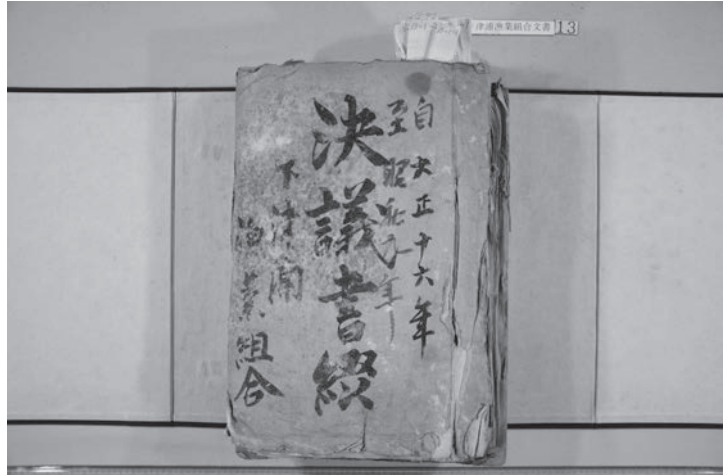


写真2 大正末～昭和初年「決議録」綴
下津浦漁業組合文書(中央水産研究所所蔵)

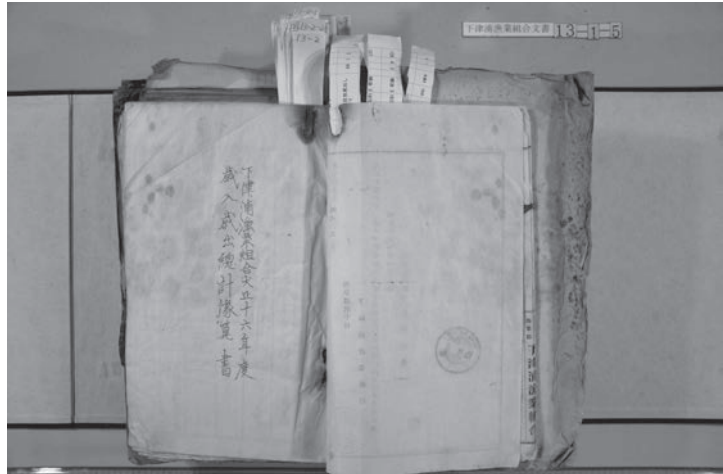


写真3 大正期の漁業組合の運営資料
下津浦漁業組合文書(中央水産研究所所蔵)